支援機関連携DXセミナー

開催事業費助成金

|  |
| --- |
| 様式集 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式№ | 文　書　名 | ページ |
| 別記第１号様式（第7条関係） | 交付申請書 | 1 |
| 別記第２号様式（第11条関係） | 変更承認申請書 | ４ |
| 別記第３号様式（第13条関係） | 中止（廃止）承認申請書 | ５ |
| 別記第４号様式（第14条関係） | 遅延等報告書 | ６ |
| 別記第５号様式（第15条関係） | 実績報告書 | ７ |
| 別記第６号様式（第17条関係） | 請求書 | ９ |

別記第１号様式（第７条関係）

令和　年　月　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

機関名

代表者職・氏名

令和６年度支援機関連携DXセミナー開催事業費助成金

交付申請書

　標記の助成金に係る事業を下記のとおり行いたいので、支援機関連携DXセミナー開催事業費助成金交付要綱（以下「要綱」という。）第７条の規定により助成金の交付を申請します。

記

１　助成事業の内容

　　別紙１　事業計画書のとおり

２　助成対象経費及び助成金交付申請額

（１）助成対象経費　　　　　　　　　　　　円

（２）助成金交付申請額　　　　　　　　　　円（助成率１０／１０以内）

３　助成対象経費の配分

　　別紙２　経費配分書のとおり

４　助成事業完了予定日

令和　　年　　月　　日

５　その他

要綱第５条第３項には抵触いたしません。

要綱第５条第４項各号には該当いたしません。

別記第１号様式　別紙１

**事業計画書**

**１　申請者の概要**

|  |
| --- |
| 名称： |
| 代表者役職・氏名： |
| 所在地：（〒 － ） |
| 連絡担当者役職・氏名： |
| 電話番号： |
| メールアドレス： |

**２　事業計画**

（１）事業目的、期待される効果

|  |
| --- |
| 事業目的： |
| 期待される効果： |

（２）事業内容

|  |
| --- |
| 日時： |
| 会場： |
| テーマ： |
| 講師の肩書： |
| 講師の氏名： |
| 県内中小企業者の参加見込み数： |
| 事業周知の方法： |
| DX総合相談窓口の周知協力方法： |

（注）１　必要に応じて行を追加すること。（講師人数が２人、セミナー回数が２回の場合など）

２　企画書、予算書、チラシなど事業内容が分かる資料を提出すること。

別記第１号様式　別紙２

**経費配分書**

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成対象経費  （税抜） | 積算根拠 | 助成金申請額 |
| 謝金 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 合　計 | | |  |

（注）１　助成対象経費には消費税及び地方消費税、振込手数料を含まない。

２　旅費の助成対象経費は消費税及び地方消費税を含む総額を1.1で除して円未満を切り捨てた金額とする。

３　申請者当たりの助成対象講師の上限人数は２人であり、セミナーの開催回数は問わない。

別記第２号様式（第11条関係）

令和　年　月　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

機関名

代表者職・氏名

令和６年度支援機関連携DXセミナー開催事業費助成金

変更承認申請書

　令和　年　月　日付け新産創第　号にて交付決定を受けた事業を下記のとおり変更したいので、支援機関連携DXセミナー開催事業費助成金交付要綱第11条の規定により申請します。

記

１　変更理由

２　変更内容

３　経費配分

　　別紙２　経費配分書のとおり

４　添付書類

別紙１　事業計画書（別記第１号様式　別紙１）

別紙２　経費配分書（別記第１号様式　別紙２）

（注）別紙１・別紙２を変更して添付すること。別紙２は上段に括弧書きで変更前の計画を記載すること。

別記第３号様式（第13条関係）

令和　年　月　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

機関名

代表者職・氏名

令和６年度支援機関連携DXセミナー開催事業費助成金

中止（廃止）承認申請書

　令和　年　月　日付け新産創第　号で交付決定を受けた事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、支援機関連携DXセミナー開催事業費助成金交付要綱第13条の規定により申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

別記第４号様式（第14条関係）

令和　年　月　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

機関名

代表者職・氏名

令和６年度支援機関連携DXセミナー開催事業費助成金

遅延等報告書

　令和　年　月　日付け新産創第　号で交付決定を受けた事業について、下記のとおり、予定の期間内に完了しない（助成事業の遂行が困難となった）ので、支援機関連携DXセミナー開催事業費助成金交付要綱第14条の規定により報告します。

記

１　助成事業の進捗状況

２　助成事業に要した経費

３　遅延等の内容及び原因

４　遅延等に対する措置

５　助成事業の遂行及び完了の予定

（注）事故により遅延する場合は事故の理由を立証する書類も添付すること。

別記第５号様式（第15条関係）

令和　年　月　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

機関名

代表者職・氏名

令和６年度支援機関連携DXセミナー開催事業費助成金

実績報告書

　令和　年　月　日付け新産創第　号で交付決定を受けた事業が完了したので、支援機関連携DXセミナー開催事業費助成金交付要綱第15条第１項の規定により下記のとおり実績を報告します。

記

　１　助成金額　　　　　　　　金 円

　２　助成事業の実績

　　　別紙１のとおり

　３　助成事業の完了年月日　　令和　　年　　月　　日

別記第５号様式　別紙１

**助成事業の実績**

**１　事業内容**

|  |
| --- |
| 日時： |
| 会場： |
| テーマ： |
| 講師の肩書： |
| 講師の氏名： |
| 県内中小企業者の参加者数： |
| 事業周知の方法： |
| DX総合相談窓口の周知協力方法： |

（注）１　必要に応じて行を追加すること（講師人数が２人、セミナー回数が２回の場合など）。

２　チラシなど事業内容の分かる資料を提出すること。

**２　事業成果**

|  |
| --- |
|  |

（注）可能な限り参加者に事後アンケートを実施し、結果を記載すること。

**３　支出内訳**

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成対象経費  （税抜） | 積算根拠 | 助成金額 |
| 謝金 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 合　計 | | |  |

（注）１　助成対象経費には消費税及び地方消費税、振込手数料を含まない。

２　旅費の助成対象経費は消費税及び地方消費税を含む総額を1.1で除して円未満を切り捨てた金額とする。

３　申請者当たりの助成対象講師の上限人数は２人であり、セミナーの開催回数は問わない。

４　講演に係る依頼書・承諾書・旅費計算書・領収書・開催報告書・支払証拠書類（振込明細等）の写しを

提出すること。

別記第６号様式（第17条関係）

令和　年　月　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

機関名

代表者職・氏名

令和６年度支援機関連携DXセミナー開催事業費助成金

請求書

　令和　年　月　日付け　新産創第　号で交付決定を受けた標記助成金について、支援機関連携DXセミナー開催事業費助成金交付要綱第17条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　請求額　　　　　金 円

　　２　振込先情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 口座種別  　　１　当座  　　２　普通 |
| 支店名 |  |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  | |
| 口座名義人 |  | |

　　３　インボイス制度登録番号

|  |
| --- |
| Ｔ |